

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第42分冊（2020年5月8日～2020年8月31日）

百条委2件初会合 四街道市議会

四街道市議会に12日、吉岡地区に建設予定の次期ごみ処理施設を巡る問題と、現職市議と反社会的勢力などとの関係の記された告発書の内容の真偽について審議する二つの調査特別委員会（百条委員会）の初会合が開かれた。（千葉日報05/13）

一宮町長に馬淵氏再選

任期満了に伴う一宮町長選は17日投開票され、現職の馬淵昌也氏(62)=1期=が、元職の玉川孫一郎氏(74)、新人で元町議の小林正満氏(60)を破り、再選を果たした。（千葉日報05/18）

緊急事態宣言全面解除 大学や映画館など再開

49日間に及んだ緊急事態宣言が解除された。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う宣言を政府が全面解除した25日、県は対策本部会議を開き、大学や映画館などへの休業要請を26日に解除すると決めた。（毎日05/26）

市長給与・手当24市「削減」 休業協力事業者へ配慮

新型コロナウイルスの感染拡大を巡り、自治体の首長が給与や期末手当（ボーナス）を削減する動きが相次いでいる。読売新聞が県内37市に取材したところ、削減済み・削減予定は24市に上った。削減の理由として対策費の捻出や、休業要請に協

力した事業者への配慮を挙げる市長が多い。

（読売06/01）

山武市脱炭素宣言 県内初、森林再生で CO₂排出量「ゼロ」へ

山武市の松下浩明市長は2日の市議会で、気候変動対策として2050年までに二酸化炭素（CO₂）の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。市によると、宣言は全国94番目だが、県内自治体では初めて。（千葉日報06/03）

地方の財源不足 最大規模 コロナ対応「貯金」7割減

新型コロナウイルス対応で地方の財政難が深刻になりそうだ。財源不足は過去最大だったリーマン危機の18兆円を超える恐れがある。自治体の「貯金」にあたる基金の取り崩し額は既に都道府県の総額の7割の1兆円に及ぶ。（日本経済06/10）

「資金ない、早急支援を」 地域医療崩壊危機 コロナ治療の民間病院

新型コロナウイルスの感染拡大は、患者の治療に当たってきた民間病院の経営にも深刻な影響を及ぼしている。通常の診療が行えず赤字幅が大幅に膨らむ状況に、現場からは「第2波でつぶれる病院が出てもおかしくない」と地域医療の崩壊を危惧する声が上がっている。（千葉日報06/14）

長生村長選 無投票で小高氏3選

長生村長選は16日に告示され、現職の小高陽一

氏(67)が無投票で3選を決めた。(千葉日報06/17)

野田市長に鈴木氏再選

任期満了に伴う野田市長選は21日告示され、無所属で現職の鈴木有氏(63)のほかに立候補の届け出はなく、無投票で再選が決まった。

(千葉日報06/22)

保証承諾5倍に コロナ関連急増

県信用保証協会は16日、5月の保証承諾が件数で前年同月比3.13倍の7,945件、金額で同5.22倍の1,706億円に上ったと発表した。(千葉日報06/24)

一般職の8割給与削減 鴨川市、コロナで財政難

千葉県鴨川市は新型コロナウイルス対策などに伴う財政難のため、7月から一般職の約8割の給与を削減する。関連条例の一部改正案が25日の市議会で可決された。(日本経済06/26)

コロナ対応の県職員 過労死ライン超 延べ47人 残業最長201時間

新型コロナウイルスの対応にあたっている県職員のうち、2～5月の残業時間が月100時間超の職員は延べ47人に上ることが、県の調査で分かった。最長201時間の人もいる。(読売07/01)

ふるさと納税 国敗訴 最高裁 泉佐野市除外「違法」

国がふるさと納税の対象自治体から外したのは違法だとして、大阪府泉佐野市が除外決定の取り消しを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第三小法廷は30日、市側の敗訴とした大阪高裁判決を破棄し、総務相の除外決定を取り消した。高額な返礼品で寄付を集めていた過去の姿勢を理由に除外したのは違法と判断した。(朝日07/01)

長生村ふるさと納税好調 村長のお礼の電話貢献

県内唯一の村、長生村に寄せられるふるさと納税の寄付額が好調だ。2018年は県内1位となり、19年度もトップクラスを維持する見込み。

(毎日07/05)

ゴミ出し困難者を支援 柏市、10月から新事業

柏市は、介護の必要度が高い人や視聴覚障害のある人など、ごみを自分で集積所に運ぶことが難しい市民を支援するサービスの利用申請を受け付けている。サービス開始は10月。(千葉日報07/05)

修学旅行中止相次ぐ

柏、松戸、鎌ヶ谷各市の教育委員会はそれぞれ9日、今年度の市立小中学校の修学旅行中止を決めた。新型コロナ感染者数が東京都内で再び増加傾向にあることや、集団での宿泊で3密会費が困難なことなどが理由だ。(朝日07/10)

睦沢町長に田中氏初当選

睦沢町長選は12日投開票され、無所属新顔の元町議会副議長の田中憲一氏(52)=自民推薦=が、3選を目指した無所属現職の市原武氏(65)=連合千葉推薦=を破り、初当選をした。(朝日07/15)

印西市長に板倉氏3選

任期満了に伴う印西市長選は19日投開票され、現職で無所属の板倉正直氏(73)が3選を確実にした。新人でNHKから国民を守る党公認の新藤加菜氏(27)との一騎打ちを制した。(千葉日報07/20)

自転車保険加入を義務化 千葉市県内初、来年4月から

千葉市は自転車事故に備え、自転車利用者に自転車損害賠償保険への加入を来年4月から義務付ける方針を決めた。これまで加入を努力義務としてきた「市自転車を活用したまちづくり条例」を改正する。罰則規定は設けない。保険加入を義務化する条例は県内で初めて。（千葉日報07/29）

市役所で無断撮影禁止 千葉地裁判決 住民、職員に「仕事しろ」

千葉県船橋市役所で規則に反して動画を撮影し、職員を侮辱する発言を繰り返した市内の男性に、千葉地裁が市の許可なく撮影することを禁じる判決を言い渡した。（毎日08/01）

転出の市議失職 市原市議会「議員資格ない」

市原市の斎藤直樹市議(47)=5期=の県外転出問題で、同市議会は31日、斎藤市議には同市での被選挙権がなく議員資格を有していないと全会一致で可決した。斎藤市議は同日、失職した。

（千葉日報08/01）

ふるさと納税額2倍超 県内昨年度 台風復興支援で急伸

総務省が5日に発表した2019年度のふるさと納税現況調査によると千葉県内の寄付受け入れ額は合計106億円と前年度の2倍以上に増えた。19年9月に発生した台風15号で県内に大きな被害が出たことを受け、被災地の復興支援を目的とする寄付が広がった。（日本経済08/06）

県税収入8年ぶり減 昨年度決算見込み 個人消費伸び悩み

千葉県は14日、2019年度一般会計の決算見込みを発表した。県税収入は18年度に比べて1.6%減

の8,121億円と、8年ぶりに減少した。景気後退を受け、個人消費が伸び悩んで地方消費税が落ち込み、法人関係税収も税制改正の影響で減った。

（日本経済08/16）

エアコン補助金 続々 高齢者の熱中症対策

記録的な猛暑となっている今夏、高齢者を熱中症から守ろうと、自治体がエアコンの購入費などを補助する動きが相次いでいる。新型コロナウイルスの感染予防のため、在宅時間が増える中、電気料金を気にせずエアコンを利用してもらおうと、高齢者世帯に現金を支給する自治体もある。

（読売08/22）

待機児童3年連続減 県内4月 833人、 最多は船橋197人

県は今年4月1日時点の保育入所待機児童数が、前年同月比187人減の833人だったと発表した。減少は3年連続。現行方式の集計・公表となった2010年以降で最少だが、国は来年4月で待機児ゼロを目指しており、同様の目標を掲げる県も達成に向けて一層の対策が必要となる。県内市町村別の待機児童数は船橋市の197人（前年比125人増）が最多。

（千葉日報08/24）

県内中小企業1割 廃業検討の可能性

東京商工リサーチ千葉支店は、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合、県内の中小企業の約1割が廃業を検討する可能性があるという回答している調査結果を発表した。コロナ禍のなか、中小企業の苦境が浮き彫りとなった。（朝日08/27）

＜以下次号へ＞